

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

1 平和・社会運動

4 反基地・反原発・平和運動

三宅島NLP基地着工反対運動

東京・三宅島の米軍艦載機の夜間発着訓練(NLP)用空港建設問題は、島民の八割が反対しているという状況のなかで、八六年度予算に盛り込まれた気象観測用鉄柱設置などの調査工事に着工できないまま八七年度を迎えたが、防衛施設庁がワインバーガー米国防長官の来日を前に、六月一六日、環境庁に鉄柱設置のために自然公園法にもとづく協議書を提出、環境庁がこれに同意する回答を示したことから緊張した局面を迎えた。

寺沢三宅村村長と浅沼博忠村議会議長は、五月二八日、防衛施設庁と環境庁に観測柱の建設を断念するよう申し入れたのをはじめ、六月二六日には東京都知事と都議会議長に要請書を提出、二八日には、島民の四割にあたる一七〇〇人が参加して全島集会が開かれ反対運動の体制が固められた。

防衛施設庁は、七月一五日未明から観測柱の設置工事にとりかかったが、島民数百人が坐り込んで抵抗、予定された三本のうち一本が設置されずに残った。その後も、主婦らの坐り込みが続き、七月三十一日、施設庁は八月末まで着工を見合わせることで三宅村との合意に達した。この間、一二日には栗原防衛庁長官が「島の人には純情で、特定のイデオロギーを信じやすい」などと発言し、島民の反発をかった。また、二三日には、村長と村議会議長が初めて栗原防衛庁長官と会い、空港建設と観測柱工事の断念を要請したが、物別れに終わった。

夏休み休戦明けの九月一日、防衛施設庁は、早朝から職員と二八〇人の機動隊員を島に送り込み、島民五〇〇人のピケと衝突、一進一退を繰り返しながら、同日夕方、観測柱の設置を終えた。この間、島民八人が威力業務妨害と公務執行妨害で逮捕された。また、機動隊員が炎天下でつぎつぎと熱射病で倒れ、反対派の島民に介抱されるという一幕もあった。「三宅島官民共用空港の誘致に反対する会」は、二六日臨時島民大会を開き、中曽根首相宛てに「不当逮捕に抗議し、飛行場建設の計画を断念し、調査活動の中止を要求する」との抗議文を採択するとともに、会の名称を「三宅島NLP空港建設に反対する会」と改称した。

三宅島への支援運動の広がり

「反対する会」は、基地建設断念をレーガン米大統領に要請する二三三〇人(島民の八割)の署名をたずさえた代表を五月二一日訪米させ、ホワイトハウスへ届けるなどの活動を展開してきたが、国内における支援の輪も急速に広がった。公明党はこれまで態度を明確にしていなかったが、六月二

五日、同党東京都本部が反対の方針を決めた。また社会党は、総評など八団体で「三宅島全国支援協議会」を一〇月一日に発足させ、一一月一三日から一五日を「三宅島総行動」として、東京での集会や現地激励団(七〇〇人)の派遣などに取り組んだ。全国協が呼びかけた「激励アピール」には、六一二人が賛同を寄せている(『社会新報』一二月二二日付)。安保破棄諸要求貫徹中央実行委員会や統一労組懇など四団体も、九月二日、「三宅島の米軍基地化反対闘争支援・共闘連絡会議」を結成し、支援体制の強化を図った。三月六日から九日まで「わだつみ会」などで組織した「アクションボート'87」が三宅島に出航し、「反対する会」と交流した。

都内の自治体が基地建設に反対する意見書を採択する動きも広がっており、八七年末の段階で、八区一市になっている。

自然保護団体や学術・研究団体などの間でも、八七年に入って、さらに基地建設に反対する声は広がった。四月七日には、火山学会春季総会が反対決議を採択、一〇月二〇日には生態学者等が三宅島の自然保護のために「世界遺産条約のすみやかな批准を訴える」アピールを発表した。

池子米軍住宅建設反対運動、反対派市長辞職し信を問う

神奈川県逗子市の池子米軍住宅建設計画について、八七年一月二二日、県アセス審査会が長洲知事に答申を提出、知事はこれをふまえて国側の計画より一〇ヘクタール削減を求める内容の環境影響評価(アセスメント)審査書を二月二四日、防衛施設庁に送るとともに、国と市との間の調停に乗りだした。知事は三月一七日、「計画を予定地内の草地二〇ヘクタールに限定」などを新たに提案し、二五日に初めての三者会談がもたれた。四月二六日の第二回会談につづいて、五月八日の第三回会談で、長洲知事は、(1)返還後の土地利用について市民の意見を反映させる、(2)「緑保護」の理念を基礎にした建設、(3)住宅周辺にフェンスを設けない「オープン・コミュニティ」方式の採用などの四項目からなる調停案を、施設庁長官と逗子市長との個別会談で手渡した。

富野逗子市長は、「地元を持ち帰り、市民の意見を聞いたうえで決断したい」と回答、一一日から六月四日にかけて計一〇回の「地区市民懇談会」が開催された。「池子米軍住宅に反対して自然と子供を守る会」などの反対派市民は、知事調停案を住民投票で問うべきだとして、「住民投票条例制定」の直接請求運動を開始、一八日に法定数をこえる二四六七人の署名を市選管に提出、六月一二日には本請求を行った。また、投票結果に法的拘束力はないものの、市政の重要施策について住民投票を義務づける「市民投票条例制定」を求める第二弾の署名運動も展開され、七月二三日有権者の三分の一をこえる一万五〇〇〇余の署名が市長に提出された。しかし、市議会は、七月一四日、「住民投票条例案」を審査特別委員会で、八月一〇日、「市民投票条例案」を本会議でいずれも否決した。このため富野市長は、「調停案にたいする市民の意思表示の機会を自らの責任でつくる」として辞任し、市長選への立候補を表明した。

市長選は一〇月四日告示され、調停案をめぐる、「返上」の立場をとる富野前市長と、「受け入れ」の立場をとる三島元市長(自民、民社推薦)との事実上の一騎打ちとなった。

一一日投票で一二日開票された選挙の結果は、富野氏一万七六五九票、三島氏一万五二三三票で、「調停案返上」の市民の意思が示される結果となった。投票率は七六・一四パーセントで前回を一・三三ポイント上回り、同市長選史上最高を記録、市民の関心の高さを物語っている。三年前の市長選に比べ、富野氏は一二〇〇票増、三島氏は一〇〇票減でその差は二四〇〇票と開いた。米軍住宅建設を直接問う住民投票は、八四年市長選以来五回行われたが、いずれも得票数で反対派が勝利することになった。

【池子米軍住宅建設問題のこの一年】

1・9 宍倉防衛施設庁長官、日米協議で逗子・池子弾薬庫跡地米軍住宅、三月着工を公式に表明。

1・22 神奈川県アセスメント審査会、答申を長洲県知事に提出。

2・7 富野逗子市長、長洲県知事に米軍住宅建設に改めて反対する旨の意見書提出。

2・24 長洲県知事、国側の計画の一〇%削減を求めるアセスメント審査書を防衛施設庁に提出。

3・17 長洲県知事、「草地二〇ヘクタールに建設を限定」などを新提案。

3・25 池子米軍住宅問題で、国、県、市の三者による初の公式話し合い。

4・23 池子問題で、長洲神奈川県知事と栗原防衛庁長官が初会談。

4・26 池子米軍住宅問題で防衛施設庁、逗子市、神奈川県による第二回トップ会談。

国と市側の間で「かなりの歩み寄りがあった」ものの、「基本的問題で立場の違いがあった」ことを確認、「早期決着」へ向けて長洲県知事が包括的調停案を示すことで合意。

5・8 長洲神奈川県知事、池子米軍住宅建設問題で宍倉防衛施設庁長官、富野逗子市長と個別に会話し四項目の調停案を手渡す。

5・18 反対派市民など、「住民投票条例」請求署名(二四六七人)を選管に提出。

6・12 「住民投票条例案」本請求。

7・14 逗子市議会審査特別委員会、「住民投票条例案」を否決。

7・23 反対派市民など、「市民投票条例制定」を求める有権者の三分の一をこえる署名を市長に提出。

8・10 富野市長、池子米軍住宅問題で「市民投票条例案」を本会議に提案。

8・12 市議会本会議、これを否決。

8・21 富野逗子市長、米軍住宅建設問題をふたたび選挙で問うと辞任を表明。

8・27 富野逗子市長、市長選後まで「環境アセスメント評価書」を留保するよう長洲知事に要請。

9・7 防衛施設庁、池子米軍住宅建設アセス評価書を神奈川県に提出。県はこれを受理。

9・13 「市民の作る富野市政を信任する会」発会式。

9・14 逗子市長選に対し、神奈川県内の労組・民主団体が支援共闘会議を結成。

9・16 神奈川・逗子葉山地区労、富野再選支持を決める。

9・22 逗子市で米軍住宅反対・市長選勝利のための支援共闘会議が結成さる。

9・28 防衛施設庁、反対派のピケを排除して、池子弾薬庫跡地に米軍住宅建設の準備作業を強行。

10・4 逗子市長選告示。「調停案返上」の富野前市長と、「受け入れ」の三島元市長が立候補。

10・12 逗子市長選で「調停案返上」の富野氏再選。

10・21 逗子市の米軍住宅建設反対支援共闘会議が、計画の白紙撤回を長洲県知事と防衛施設庁長官に申し入れ。

10・27 富野市長、長洲県知事に「調停案」を返上。

10・30 富野市長、友藤防衛施設庁長官と会談し米軍住宅建設の白紙撤回を申し入れる。

11・5 富野市長、外務省を訪れ池子米軍住宅建設反対を申し入れる。

11・15 学者、文化人などの呼びかけで、逗子市で「池子問題を考えるシンポジウム」。

12・15 市議会本会議で、富野市長の訪米陳情予算案を一票差で可決。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)